

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O'will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 英器
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 粟野 恵介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 粟野 恵介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	21,925,355	21,991,410	27,677,191
経常利益 (千円)	259,743	239,751	257,777
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	126,281	137,320	121,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,742	181,475	227,890
純資産額 (千円)	1,898,541	2,006,671	1,919,689
総資産額 (千円)	9,342,468	9,682,735	7,333,451
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.09	43.60	38.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.2	19.3	24.8

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.16	3.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の財政・金融政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとした海外の経済成長の減速による景気の下振れ懸念リスクがあることから依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、平成27年10月にT P P交渉が大筋合意に達したことにより、取り巻く経営環境は大きく変化するとみられているものの、消費者の節約志向は引き続き高く、国内市場の縮小化による同業他社及び他業態との競争激化や円安等による食品原材料の高騰など、企業収益は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは「お客様に十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安定的な原材料・資材の供給体制を維持・強化し、サービスの質の向上に努めるとともに、取扱品目の増加及び取引先の拡大に努めてまいりました。乳及び乳製品や糖類などの食品副原料の販売数量が減少したものの、茶葉類をはじめとする農産物及び同加工品が好調に推移いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,991,410千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は230,634千円（前年同期比7.5%減）、経常利益は239,751千円（前年同期比7.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は137,320千円（前年同期比8.7%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<卸売事業>

飲料市場においては、夏場の悪天候はあったものの10月以降は好天に恵まれたこともあり、前年比増で推移いたしました。しかしながら、小売優位の情勢や原材料高騰を受け、継続的な売上規模と利益確保の両立が難しい局面を迎えており、自販機を巡る業界再編もみられるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは取引先の多様なニーズに対応すべく、国内外から安全で安心な原材料・資材を確保し、安定供給体制の維持に努め、取引先の拡大と利益率改善を図ってまいりました。糖類等の食品原材料や殺菌乳の販売が低調に推移したものの、ウーロン茶等の茶葉類、濾過助剤をはじめとする資材や環境浄化システム等の販売が好調に推移いたしました。一方、暖冬の影響を受け、米国内での業務用ヒーターの販売が苦戦を強いられたことから、売上高は21,176,924千円（前年同期比0.2%減）となりました。

<製造販売事業>

美味しさと素材にこだわった高品質で体にやさしいアイスクリームの開発に注力し、製造技術の向上、品質管理の強化に努め、取引先のニーズに合った商品を提供してまいりました。既存取引先への販売数量が低迷したものの、当連結会計年度より開始した菓子メーカー向けのP B商品が好調に推移し、売上高は451,833千円（前年同期比10.2%増）となりました。

<その他>

その他においては、コンビニエンス事業を大手町地区で展開しておりますが、集客数が増加したことや店舗運営の基本であるSQC（サービス、クオリティ、クリンネス）のレベルアップに注力し、店舗運営の効率化に努めたことから収益が伸長し、売上高は800,545千円（前年同期比10.4%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,301,475千円増加し、8,455,461千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、未収入金の増加によるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ47,808千円増加し、1,227,273千円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,349,283千円増加し、9,682,735千円となりました。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,383,180千円増加し、6,636,242千円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ120,879千円減少し、1,039,821千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,262,301千円増加し、7,676,063千円となりました。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ86,981千円増加し、2,006,671千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	3,150,000	-	363,387	-	288,387

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,148,900	31,489	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,489	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーウイル株	東京都港区北青山一丁目 2番3号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は200株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.01%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,879	1,999,212
受取手形及び売掛金	3,185,055	4,716,368
商品及び製品	1,039,638	1,232,833
未着商品	308,983	98,162
原材料及び貯蔵品	26,066	19,164
未収入金	103,698	323,156
繰延税金資産	21,768	26,276
その他	141,294	45,785
貸倒引当金	4,400	5,500
流動資産合計	6,153,986	8,455,461
固定資産		
有形固定資産	414,928	423,966
無形固定資産	94,024	77,896
投資その他の資産	670,512	725,410
固定資産合計	1,179,465	1,227,273
資産合計	7,333,451	9,682,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,272,872	5,537,282
1年内返済予定の長期借入金	517,477	574,492
未払金	262,826	352,008
未払法人税等	7,465	50,289
賞与引当金	32,560	24,000
その他	159,858	98,169
流動負債合計	4,253,061	6,636,242
固定負債		
長期借入金	1,074,789	908,504
資産除去債務	6,044	6,120
その他	79,866	125,197
固定負債合計	1,160,700	1,039,821
負債合計	5,413,762	7,676,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	288,387	288,387
利益剰余金	1,036,541	1,057,527
自己株式	129	129
株主資本合計	1,688,186	1,709,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,506	121,666
繰延ヘッジ損益	2,991	1,385
為替換算調整勘定	41,488	41,813
その他の包括利益累計額合計	129,986	162,094
非支配株主持分	101,516	135,403
純資産合計	1,919,689	2,006,671
負債純資産合計	7,333,451	9,682,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,925,355	21,991,410
売上原価	20,013,612	20,059,122
売上総利益	1,911,742	1,932,287
販売費及び一般管理費	1,662,422	1,701,653
営業利益	249,320	230,634
営業外収益		
受取配当金	5,052	5,468
為替差益	13,412	4,481
受取手数料	4,833	4,833
受取補償金	1,380	1,865
その他	1,484	2,109
営業外収益合計	26,162	18,758
営業外費用		
支払利息	10,195	8,183
支払補償費	4,550	1,021
その他	993	437
営業外費用合計	15,739	9,641
経常利益	259,743	239,751
税金等調整前四半期純利益	259,743	239,751
法人税、住民税及び事業税	95,216	92,833
法人税等調整額	10,489	2,339
法人税等合計	105,706	90,494
四半期純利益	154,037	149,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,755	11,936
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,281	137,320

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	154,037	149,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,426	36,160
繰延ヘッジ損益	3,496	4,376
為替換算調整勘定	38,781	435
その他の包括利益合計	52,705	32,218
四半期包括利益	206,742	181,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,120	169,428
非支配株主に係る四半期包括利益	42,622	12,046

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	22,063千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	52,068千円	58,628千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,494	30	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,493	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,045,011	155,099	21,200,110	725,244	21,925,355	-	21,925,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,673	254,786	422,460	-	422,460	422,460	-
計	21,212,685	409,886	21,622,571	725,244	22,347,815	422,460	21,925,355
セグメント利益又は 損失()	247,180	1,855	249,035	5,857	243,178	6,141	249,320

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額6,141千円は、セグメント間取引消去6,141千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,047,114	143,749	21,190,864	800,545	21,991,410	-	21,991,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,809	308,083	437,893	-	437,893	437,893	-
計	21,176,924	451,833	21,628,757	800,545	22,429,303	437,893	21,991,410
セグメント利益	205,913	5,910	211,824	14,935	226,760	3,873	230,634

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,873千円は、セグメント間取引消去3,873千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	40円9銭	43円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	126,281	137,320
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (千円)	126,281	137,320
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,149,811	3,149,789

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

オーウイル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。